

市政を問う！

一般質問

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、14人の議員が一般質問を行いました。掲載した内容は各議員本人が要約したものです。なお、全ての質問と回答は市議会ホームページの会議録で閲覧できます。（2月中旬掲載予定）
各議員の二次元コードから、それぞれの一般質問の録画放映を視聴できます。



道路上のごみ収集の見直し
坪田 敏孝 議員



問 ボックス形ごみ収集設備について、段階的であつても移行する方針を定め、ボックスを設置する自治組織や関係者に補助金を支出する考えは。
答 形態の統一は困難なため、実施は予定していない。



路上でのごみ収集には景観・衛生など課題が

市自治基本条例の見直し

問 自治条例の先駆けとなった北海道ニセコ町のまちづくり基本条例の基本原則には、「説明責任」

と題され、「企画立案、実施及び評価のそれぞれの過程において、その経過、内容、効果及び手続を町民に明らかに」とされている。説明責任の義務の文言を条例に明記する考えは。
答 市における他の条例との関係については、本条例との整合性を図ることとして、これから、改めて明記する考えは現在のところ予定していない。

倒木対策としての植栽

問 甚大な倒木被害に至らない低木など、倒木しにくい樹種の選定の考えは。
答 倒木しにくい樹種の選定や安全性の確保について既に検討しているが、市民からの様々な意見があり、苦慮している。



待ち合い時間に見てね

問 市防災情報ポータルサイトの周知は。
答 令和7年4月1日から市防災情報ポータルサイトを開始した。緊急情報、お知らせ機能、気象情報、避難所の開設状況等防災に関連する情報を提供している。

問 市ホームページ、市報や洪水及び地震ハザードマップへ掲載しているほか、大雨の注意喚起Fメールに、ポータルサイトのURLを掲載して防災情報の確認が可能である旨を周知している。
問 市民課等に設置して



市防災情報ポータルサイト
田中 早苗 議員



ある行政情報モニター等に、市防災情報ポータルサイトの案内を。
答 行政情報モニターに、案内情報を掲載し、QRコード等を用いることで、多くの市民にポータルサイトを知ってもらう良い機会になると考えている。

本市の下水道管きよ

問 老朽化した下水道管きよの対応と今後の課題は。
答 異常が確認された場合は、緊急度に応じて補修を実施し、陥没事故等を未然に防止していきたい。適切な維持管理と計画的な更新を進めていくため、引き続き対応していく。



グリーンインフラ推進
古越 孝子 議員



環境にやさしく、水害に強く

子ども若者の声の仕組みづくり

問 時間を問わず意見を発信できるオンライン環境の整備が必要と考えるが、意見を表明しやすい取り組みは。
答 デジタル環境の活用は有効と考えている。本市でもウェブアンケートなどを活用しているが、他自治体の事例を参考に意見収集の方法を研究していく。

若い世代の住宅支援

問 若い世代の定住に向けた住宅施策は。
答 市の将来構想やこども計画に基づき、市営や県営住宅の入居支援や情報提供などを行っている。国や他自治体の事例も参考に、新たな住宅支援策について調査研究していきたい。

問 現状の取り組みと今後の推進方針は。
答 自然の力を生かすグリーンインフラとして雨水をため地下に浸透させる施設や調整池を整備している。

水底土砂の除去、草刈り、ポンプ点検など適切に管理し、民間事業者への指導と併せ、水害に強いまちづくりを進める。

問 消防署、消防団、警察、自衛隊との連携は。



最新のトイレトレーラー

問 訓練の新たな取り組みは。
答 市医師会等の協力で行われた救護所のトリアージ訓練の映像を、システムを活用し災害対策本部内に共有する訓練を実施している。

問 各防災関係機関において、災害対策本部運営訓練への参加のほか、防災備蓄品管理倉庫では、自衛隊と物資供給班が連帯した物資の搬出入訓練を実施した。
問 また、消防団での水消火器訓練や心肺蘇生法訓練、警察による道路啓開訓練等を実施した。

各機関の独自の無線設備等で通信を行っているが、市総合防災情報システムを活用し、市との被害情報等の共有方法について訓練を実施した。
問 市総合防災情報システムの特徴と活用は。
答 本庁舎災害対策室に電子作戦テーブル、6面大型モニター及び電子黒板を配置し、現場の状況が映像としてリアルタイムで本部等と共有することが可能となる。



早期のがんも見逃さない

問 胃内視鏡検査・胃部X線検査の過去3年間の実績は。
答 胃内視鏡検査の受診者数2571人にに対しがん発見者数は11人、胃部X線検査は受診者数955人にに対し0人である。
問 胃内視鏡は検診期間が短く予約が取りにくい。受診しやすくできないか。
答 医師会の意見を聞きながら対策を検討する。
問 内視鏡で鎮静剤は使用できないか。
答 医師の説明を受け、リスクを理解し、自身の判断により自費で使用することは妨げない。

大規模事業所との災害時の連携
問 市内には高圧ガスや化学物質を扱う事業所もある。災害や事故が起きたら市民生活に影響するが、市との連絡体制は。
答 自衛消防組織を設置している市内5事業所と直接連絡が取れる体制を確保している。
問 市総合防災訓練の参加は。
答 一部の事業所は参加している。今後も継続的に連携を強化する。
育休退園の見直し
問 育休中も上の子が保育を継続できるよう条件の見直しを。
答 今後の児童数の推移や保育所等の空き状況を見直した場合の影響などを分析し、引き続き検討を進める。